

経営資本一覧

リンテックの企業価値は、六つの資本を継続的に強化し、それらを相互に連携させることで創出されています。さらに、DXを通じて各資本の価値創造力を高めることで、中長期的な成長につなげています。ここでは、価値創造を支える六つの資本とDXの取り組みをご紹介します。

現在位置 (2026年3月期)

マテリアリティの進捗 ● P.16～17



財務資本

強固な財務基盤

- 売上高：319,385百万円
- 営業利益：25,156百万円
- ROE：6.9%
- ROIC：6.7%
- 自己資本比率：75.1%
- 配当性向：41.6%
- 1株当たり配当金：110円



人的資本

多様な人材と企業風土

- 従業員数 連結：5,237人 単体：2,673人
- 海外連結子会社：37社 (18の国・地域)
- 女性管理職・監督職(係長・主査)比率：8.6%
- 従業員サーベイ：第1回比+2.3ポイント



知的資本

四つの基盤技術と応用技術

- 国内外特許保有件数：6,291件
- 保有特許全体に占める新規事業関連特許：14.4%
- 研究開発費：113億円
- 研究員：約230人



製造資本

グローバル生産・販売体制

- 設備投資額：153億円
- 海外売上高比率：62.8%



自然資本

地球環境の調和

- エネルギー総使用量：83千kl
- 原材料：221.3千t
- CO₂排出量：2013年度比 60.6%削減
- 環境配慮製品開発件数：89件
- 無溶剤化率 シール・ラベル用粘着製品：80%
- 剥離紙：73%



社会関係資本

ステークホルダーとの信頼関係

- 株主数：8,143人
- 品質事故件数比率：2011年3月期比 29%
- 機関投資家・アナリスト面談：延べ 284社

各資本の価値創造を加速・高度化



DX

- DX人材育成：DX研修受講率90%以上
- 「DX認定事業者」の認定取得

資本の強化による価値創造

	主な取り組み内容	価値創造への貢献
 財務資本 ▶ P.18～21	- 事業ポートフォリオの最適化 (成長／収益基盤／再構築の3分類による規律) - ROIC経営の推進 - キャッシュフローの明確化 - 株主還元強化(機動的な自己株式取得、配当性向40%以上またはDOE3%めど、3期連続増配) - 株主・投資家との建設的な対話の継続	収益性の向上と 株主価値の最大化
 人的資本 ▶ P.46～47	- タレントマネジメントシステムの活用による人材ポートフォリオの最適化・可視化 - 従業員サーベイの継続実施とPDCA - 採用手法の多様化 - サクセッションプランによる中核人材の計画的育成 - CP制度(プロフェッショナル人財認定制度)の活用 - 従業員エンゲージメントスコアなどの非財務指標を役員報酬KPIに組み入れ	生産性向上と組織力の 強化
 知的資本 ▶ P.42～44	- 神戸新研究所の開設(2029年3月期完成予定) - 研究所独自のイノベーション活動「RIC」の継続 - 産学官連携による共創の推進 - マーケット対話型研究開発の洗練 - データ駆動型材料開発スタイルの徹底 - 特許ポートフォリオ強化、IPランドスケープ活用 - 知財人材の4段階育成	新たな高収益製品と 新事業の創出
 製造資本 ▶ P.45	- QCD強化による既存事業の高収益化 - ビルド&スクラップによる省エネ・低コスト・高品質化 - 生産プロセスの革新 - 省人化・自動化ライン設計の推進(AI搭載無人フォークリフト、2027年3月期の自動梱包ライン導入など)	高品質化・安定供給と コスト競争力の強化
 自然資本 ▶ P.52～55	- CO₂排出量削減(2030年3月期に2013年度比で75%以上) - SBT短期目標認定の取得と削減の推進 - TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会の情報開示 - 無溶剤化の推進(2030年までに剥離紙の無溶剤化100%目標) - ネイチャーポジティブ実現に向けた協働活動の推進 - 資源循環に貢献する製品開発・普及の推進	環境課題の解決による 事業機会の拡大
 社会関係資本 ▶ P.56～58	- 労働災害ゼロに向けた安全活動の徹底 - 国際基準に即した人権方針の徹底とサプライチェーンへの浸透 - 働きやすい職場環境づくり - グローバル品質保証体制の構築・強化 - CSR調達の推進とサプライヤーとのパートナーシップ強化 - 積極的な情報開示と建設的対話の継続	信頼関係の強化と 共創による価値の拡大
 DX ▶ P.48～49	- 全社横断プロジェクト「LDX 2030」七つの変革テーマの推進 - 研究開発本部でのDX推進(機械学習・AIによる開発高効率化) - 生産本部でのDX推進(製造から品質検査、間接業務に至る全工程・全作業のプロセスの再構築) - DX人材の育成	各資本の価値創造を 加速・高度化

三本部長 座談会

三位一体の深化で 切り開く持続的成長

当社の強みであり競争力の源泉でもある、営業・研究・生産の三位一体を軸とする事業運営。これは決して単なるスローガンではありません。企業風土として深く根付き、機能しているからこそ、高度なカスタマイズ製品の創出や多品種小ロット対応を実現しています。ひいてはお客様の課題解決に伴走する「最重要かつ最強のサポーター」としての価値創造を可能にしています。ここでは営業・研究・生産の本部長による座談会を通じて、三位一体の実像と本質に迫ります。



事業統括本部長

取締役専務執行役員
事業統括本部長

よしたけ まさあき
吉武 正昭

1984年に入社以降、当社最大の事業部門である印刷情報材事業部門を中心に要職を歴任。2025年4月に事業統括本部長に就任し、6事業部門全体を陣頭指揮する。



研究開発本部長

専務執行役員
研究開発本部長

みねうら よしひさ
峯浦 芳久

1983年に入社以降、研究開発本部や知的財産部で要職を歴任。2020年4月に研究開発本部長に就任。顧客と社会の課題解決につながる新製品・新技術の開発をリードする。



生産本部長

取締役専務執行役員
生産本部長兼品質保証本部管掌兼
環境・安全統括本部管掌

まつお ひろゆき
松尾 博之

1982年に入社以降、生産本部を中心に要職を歴任。リンテック・コリア社の社長や吾妻工場長も務めた。2023年4月に生産本部長に就任し、生産プロセス改革を主導する。

“当たり前”として根付く 三位一体の企業文化

松尾 お客様のご要望に応えられる新製品を開発・供給できた時に三位一体の力を感じます。当社はカスタマイズ製品や多品種小ロット対応を当然の使命として捉え、営業・研究・生産がスピード感を持って全力で課題に取り組みます。連携プレーの根幹を支えるのは緻密な情報共有とコミュニケーションにあり、ここでは「品質保証体系図」が大きな役割を果たします。仕様や開発期間を明確にした営業からの情報に基づき、初期流動から試作評価、量産・品質保証までを一括管理し、品質保証本部も加わりながら情報共有と進捗管理をするものです。こうしたシステム化された業務フローを基盤にしながも、社は「至誠と創造」の精神に立ち、「お客様や社会に喜ばれる企業でありたい」という揺るぎない志が全ての原動力になっていると認識しています。

吉武 新製品開発において印象深いのは、約30年前のキャンペーン用ラベルの事例です。飲料缶にステイオンタブ(タブを引き上げた際、タブが缶本体から切り離されずくつついたままの構造)が採用された時、キャンペーンラベルを缶本体に貼る需要が生まれました。営業の立場では、いかにコストを抑えながらスピード感を持って市場に投入できるかが重要であり、粘着剤の検討・改良やラベル貼付用の装置開発などを研究・生産と

膝を突き合わせて取り組みました。新製品は必ずしもスムーズに立ち上がるわけではありません。ただ、「絶対に諦めない」という姿勢の下、三位一体で取り組むからこそ、お客様や市場からご評価いただけるのだと思います。私は営業の役割は「単にモノを売る仕事」ではなく、「価値を共創する仕事」だと考えています。私にとっては描きたい未来をお客様と共有しながら、三位一体で奔走した経験として記憶に残っています。

峯浦 飲料缶のキャンペーン用ラベルの難しいところは、缶の表面材質の種類が多岐にわたることに加えて、保管条件などもバラバラであることでした。さらに、ラベルは応募台紙に貼られるため、剥離後の再貼付性も求められます。“究極の粘着製品”とも表現できる画期的製品だったように思います。三位一体という観点では、私は正直なところ意識したことがありません。正確には、意識せずとも営業・研究・生産が連携する企業文化が根付いているからです。3本部の役割こそ異なりますが、かんかんがくがく侃々諤々と意見を述べ、ごく自然に助け合います。これはきっと、お客様にご満足いただきたいという共通の目的を達成するため、過去から続く一切の妥協なく邁進するモノづくりへの意識の高さによるものだと認識しています。

松尾 一般的にカスタマイズ製品や多品種小ロット対応は、生産性やエネルギー効率などを踏まえると、消極的になりがちですが、当社はそのよう



な思考はなく、いかに効率よく安価につくれるかを考えて実行します。それを可能としているのは、峯浦本部長が言及されたように、立場は異なっても、日常的に集まり建設的に議論することが当たり前の光景としてあるからです。私は新製品開発とともに、製品トラブルの発生時にも三位一体の仕組みが機能していると思います。営業は情報収集やトラブルの原因となった現物の入手、研究は現物の精密分析や不具合要因の特定、生産は推定原因の絞り込みや対策立案。これらの対応を実働2日以内を目標に実施します。以前、ある製品で不良が発生してお客様にご迷惑をおかけすることがありました。ラインを停機して3本部で対策に乗り出した結果、お客様からの信頼を取り戻し、一度は完全に失った商権を再獲得することができました。誠実な対応によって、トラブル発生前よりも信頼関係が深くなったとも感じています。

三位一体×DXで 価値創造を加速

吉武 先ほどもお話しましたが、営業は単にモノを売る仕事ではありません。お客様の課題や潜在的ニーズを最も早く、具体的に捉えられる立場にあります。だからこそ、お客様から頂いた情報を個人が抱え込むのではなく、全体最適の考えに基づき、全社で共有できる形に変換することが重要だと考えています。こうした考えもあって、事業統括本部ではSFA(営業支援システム)やCRM(顧客関係管理)などのDXツールの使用を始めています。営業・研究・生産が早い段階から共通の情報に関与できることで、研究との対話型共創や生産とのすり合わせといったサイクルを強化できると確信しています。

峯浦 三位一体を軸とする事業運営に磨きをかけるには、営業・研究・生産がさらに密接につながるとともに、各本部がより一層の顧客満足度向上や組織強化を継続することが重要です。そのヒントが吉武本部長も言及



されたDXにあると認識しています。営業が起点となってつかんだお客様の課題や潜在的ニーズは、研究員にとってもお客様が目指す方向性を把握するうえで重要な資産です。タイムリーにデータとして可視化されれば、次のイノベーションを起こす源泉になります。

松尾 生産本部では、生産現場の体質強化を通じてお客様からの信頼に応え続けたいという思いから、これまでもDXを推進してきました。製造から品質検査、間接業務に至る全工程・全作業を再構築することを目指しています。3本部はこれまでも新製品開発やトラブル対応のほか、利益率目標の達成などを目指して定期的に進捗管理の場を設けてきました。DXによって緻密な情報連携が強化され、三位一体を補完できれば、これまで以上に当社の価値や企業力を発揮する機会が増え、国内外のお客様や市場から喜ばれ信頼されることにつながると自負しています。

峯浦 研究開発本部ではAI(人工知能)や機械学習といったDX関連のインフラ整備を推進しています。結果、研究開発に必要な情報収集や実験計画の立案・データ解析などに計り知れない効果をもたらしています。開発テーマの深掘りに掛かる時間も短縮できており、手戻りの減少や市場投入時の完成度向上にも寄与しています。顧客対話型の研究開発は多様化・複雑化する顧客プロセスへの対応や研究員の発想を広げるため重要性を増しており、DXツールの活用によって創出できた時間を使って研究員が営業と同行するなど、現場力の向上に充てることができています。

吉武 近年、以前に増して三位一体を軸とする事業運営が機能している手応えを感じています。営業・研究・生産がそれぞれの役割の中で最適化を進めてきたことに加えて、顧客情報の共有化をはじめとする全体最適の考えに基づき、仕事の進め方そのものを再構築してきたからだと認識しています。DXツールなども活用することで、全社一丸となった価値創造のプロセスを確固たるものとし、これまで以上に顧客価値を生み出せる組織へ進化させていきたいです。

三位一体で挑む 次世代製品の創出

峯浦 当社グループの持続的成長には新製品・新事業を創出し続けることが重要であり、ここには三位一体の仕組みが生きて認識しています。事業の種となるアイデアを実際の事業に発展させるには、初期段階から営業・研究・生産のメンバーが集まり、多角的目線で事業化への取り組みを実践することが必要だからです。研究開発と本格生産に向けた取り組みを推進しているEUV露光機用CNTペリクルはまさに三位一体の好事例です。初期段階から営業・研究・生産がスクラムを組み、プロジェクトの成功を目指して取り組んでいます。

松尾 EUV露光機用CNTペリクルは、これまでないレベルの異物管理が求められ、安定生産の難易度は既存製品と次元が異なります。ただ、プロジェクトに関わる営業・研究・生産の全員が「最後まで絶対にやりきる」

という志のもと、同じ目標に向かって走り続けています。このプロジェクトで培われた経験や、材料・生産管理などの知見は間違いなく将来の製品開発に生きてきます。特に近年の当社の業績をけん引する半導体・電子部品関連製品のビジネスにおいて、さらなる飛躍への足掛かりになると確信しています。

吉武 長期ビジョン「LSV 2030」では、2030年3月期に売上高営業利益率12%以上という目標を掲げています。達成の鍵は、収益性の高いヒット商品を生み出すことにあります。EUV露光機用CNTペリクルはまさに大きく発展する可能性を秘めた次世代製品であり、2027年3月期は勝負の年です。営業としてはお客様対応や販売体制の整備を抜け目なく進めています。当社にとって大きなチャレンジとなりますが、研究や生産などと連携しながら、社会実装へ前進していきます。

峯浦 EUV露光機用CNTペリクルは最先端の取り組みですが、トラディショナルな事業部門でも三位一体は有効に機能します。新しい種を見つけ出し、三位一体で種を大きく育てることができれば、成熟分野であっても再び成長曲線を描くことができると思います。

吉武 トラディショナルな事業部門において、国内市場では人口減少や需要動向の変化により、量的な成長は限定的です。顧客ニーズが高度化・多様化する中では、脱・減プラスチックといった市場要求に応える環境配慮製品などの上市のほか、北米やアジアな

ど海外市場での拡販によって新たな成長機会を創出していくことが不可欠です。顧客ニーズへの柔軟な対応に加えて、海外市場で受け入れられるコスト競争力などを実現するため、引き続き研究と生産と連携していきます。

三位一体のDNAを 次世代へ

峯浦 会社の規模が大きくなり、大企業病のようなセクショナリズムが横行すれば、過去から続く当社の三位一体の強みが薄れてしまいます。だからこそ、ごくまれに他責思考に似た発言が社員の中で見受けられた時は、敏感に反応して私の思いを伝えるようにしています。発言者が若手・中堅の研究員を管理・監督する立場の社員であるならば、なおさらです。研究員には物事を自分事化して捉えるように話しています。また、コミュニケーションツールが普及した便利な世の中ですが、そうしたツールだけに依存するのではなく、直接対話して相互理解を深める重要性も話しています。

松尾 年に何度も国内外の工場を見て回りますが、「お客様に喜んでいただける製品をつくっているか」を口酸っぱく問うようにしています。自分が受け持つ作業や工程だけをこなして自己満足するのではなく、顧客ファーストの姿勢で臨むことが何よりも大切です。また、決められた規格や基準書どおりに単調に作業をこなすのではなく、細やかな精神で作業する必要性も説いています。気づきや疑問を見過ごしてしまうと、必ず不良



を起こす原因となり、お客様からの信頼を失ってしまうからです。常日頃からお客様を意識して、「世界最高水準の製品を供給できるプロフェッショナルであり続けてほしい」と鼓舞しています。

吉武 階層別に異なるメッセージを常々伝えています。管理職には全体最適の視点を踏まえ、営業を個人戦から組織戦に変える責任があるということ。中堅社員には単なる営業社員ではなく、小さな事業責任者として「自分が事業を引っ張っていく」という当事者意識を持つこと。若手社員には挑戦なくして成長は成し得ないという持論から、早いうちから失敗を恐れずにたくさん経験することを説いています。峯浦本部長や松尾本部長も人材育成に言及されていますが、当社の強みである三位一体のDNAを絶やさず、さらに強力に機能するようこれからも力を合わせていきます。

研究開発・知的財産戦略

知的資本

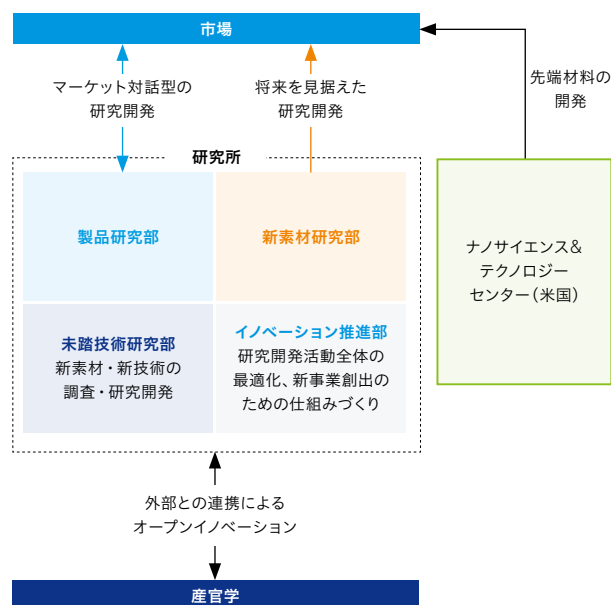
当社の研究開発本部では、中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」において、「市場を先読みした顧客と社会の課題解決につながる新製品・新技術の開発」「DXとAIの導入による生産性向上」「イノベーションチャレンジ」を方針に掲げて取り組んでいます。2026年3月期は、EUV露光機用CNTペリクルの性能向上のほか、先端半導体製造プロセスに対応する新製品の研究開発などを着実に進めました。長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けては、新規分野・成長分野・基盤分野の各分野において、単なる新製品ではない“収益性の高いヒット商品”を創出することが重要であると考えています。そのために「素材開発力」「分析技術力」「プロセス開発力」「技術領域拡大」をそれぞれ強化しています。技術的知見を川上から川下まで拡大・深化させることで、市場競争力が高く他社がまねできないオンリーワンでありナンバーワンの製品開発につなげていきます。

研究開発

研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所（埼玉県）では、高精度な試験・分析機器やクリーンルームに加え、半導体関連分野のお客様が実際に使っているものと同等の各種装置も完備。さらに工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入し、開発から量産化までをスムーズに行える体制を構築しています。現業に直結する製品開発を行う製品研究部と将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部に加え、2022年4月に未踏技術研究部とイノベーション推進部を新設し、約230人の研究員がそれぞれのテーマに励んでいます。

また、米国・テキサス州にある研究開発拠点ナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、CNT(カーボンナノチューブ)シートなどの各種先端材料の開発に取り組んでいます。業界のトップランナーであり続けるべく、当社ではDXを活用した高効率な研究活動や外部との共創活動なども積極的に行っています。



神戸に新たな研究所を開設へ

当社は長期ビジョンの重点テーマにも掲げているとおり、「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」を経営戦略の根幹に位置づけています。このたび、新事業の創出に向けた動きを加速するため、兵庫県神戸市のポートアイランド内に新たな研究開発拠点を開設することにしました。

関西地区には独創的な研究を進める大学や研究機関なども多く、ここを基盤として“知の共創活動”のさらなる推進と人材確保を図りつつ、先端電子材料やエネルギー変換デバイス材料、バイオマス材料といった領域を中心に、社会的課題の解決に寄与する高付加価値製品の開発に注力して

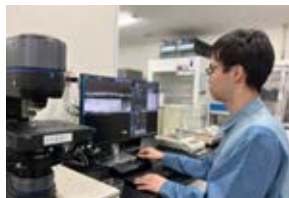
いく考えです。当社では、さらなる市場競争力の強化に向けてキーマテリアルの自社製造が鍵を握ると認識しており、神戸の新たな研究所を通じた素材開発力の底上げが新事業だけでなく既存分野での競争力強化にもつながると期待しています。約80億円を投じる新たな研究所は2029年3月期中の完成を予定しており、同期下期をめどに、まず60人規模で拠点を開設し、2035年には100人体制に増員することを計画しています。

既存の研究所やナノサイエンス&テクノロジーセンターとも連携を図るとともに、機械学習やマテリアルズ・インフォマティクスなどを活用したデータ駆動型の材料開発スタイルの徹底により、研究開発効率の向上を図りつつ新規事業開拓を目指していきます。

絶え間ないイノベーションを生む基盤構築

1 研究所独自のイノベーション活動「RIC」

新技術・新事業を絶え間なく創出するための取り組みとして、R&D Innovation Challengeの頭文字をとった「RIC」があります。「RIC」は新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的・企業的に大きな変化をもたらすことを目指す研究所独自の取り組みです。研究員は自身の自由な発想に基づく新製品開発や研究開発効率向上などのテーマを設定し、業務時間の30%を上限に、イノベーション活動に挑戦できます。2022年に始まった試みですが、国際学会で受賞を果たす技術が生まれたり、生産性向上に役立つシステムが開発・実装されたりするなど、続々と成果が生まれています。



2 産学官との共創で新発見

VUCA^{フーカ}(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)の時代において、社会・お客様が求めるニーズも多様化しており、自前主義だけではない外部との共創活動も重要性を増しています。当社では、さまざまな分野で大学や研究機関との情報共有・共同開発に積極的に取り組んでいます。西日本では大阪大学、神戸大学ほか多くの大学や理化学研究所などの研究機関との共創活動を推進しており、上述した新研究所の開設によりコミュニケーションの強化と開発スピードのさらなる向上を図っていきます。また、近年は企業間のコラボレーションにも注力しています。インキュベーションセンター「ARCH」への参画はその一例です。同センターは新規事業の創出をミッションとした施設で、同じ目的を持つ幅

広い業種の企業が会員として参加しています。当社は会員企業とのコミュニケーションなどを通じて共創テーマの発案を試みており、当社が蓄積してきた製品・技術が全く新しい用途や分野における課題解決の糸口になる可能性が判明しました。「ARCH」は大企業が中心の施設ですが、ベンチャー企業やスタートアップ企業が集う別のコラボレーションスペースにも参画しており、あらゆる側面から新規事業の“種”を探索しています。



3 マーケット対話型の研究開発を洗練

こうした取り組みの最終的な目的は、新製品や新技術の創出によって既存事業を強化したり、新規事業を創造したりすることにあります。人材育成の観点でも重要な意味を有しています。当社の研究開発体制の特徴は、研究員が営業とともにお客様の元に足を運び、研究員ならではの視点と情報収集力でニーズを的確に把握する“マーケット対話型”の研究開発にあります。近年は、困り事をヒアリングして動くのではなく、お客様の製品や用途、製造プロセスなどを明確に理解することで、お客様も気づいていない潜在的なニーズを掘り起こし、具現化する力を磨いています。与えられたテーマではなくゼロからモノづくりを考える「RIC」や他社の技術思想に触れられる「ARCH」への参画を通じてマーケット対話型の研究開発をさらに進化させ、お客様の期待を超える製品やサービスを提供する研究員としての能力を養っています。

知的財産戦略

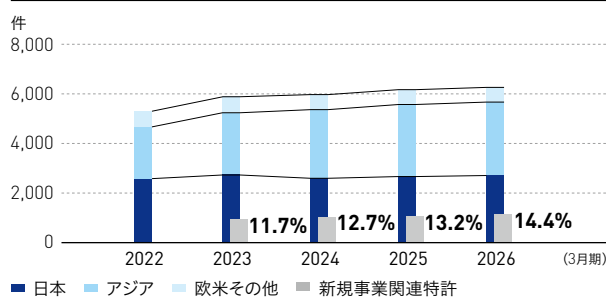
知的財産を活用した持続的な競争優位性の確立

当社では研究開発活動と知的財産戦略を一体で進め、事業の持続的な成長と競争優位性の確立に取り組んでいます。知的財産部が独自技術や製品の保護を意識した出願を行い、複数の技術分野に活用可能な権利範囲を作成するなど、知的財産権の拡充に向けた取り組みを推進。2026年3月期における国内外の特許保有件数は約6,300件となりました。世界各国における将来の市場性ならびに当社の製造拠点などを考慮しながら、半導体関連製品については特にアジア地域に注力し、グローバルな特許網を構築しています。また、同製品を手がけるアドバンスドマテリアルズ事業に関する特許が全保有特許の約半数を占め、当社が市場で独占するチップ裏面保護テープについては基本特許が切れた後も製品の高機能化や用途拡大に合わせて追加特許の取得による保護を行うなど、特許ポートフォリオの強化に努めています。さらに、EUV露光機用CNTペリクルの要素技術については、特許庁の「まとめ審査*」を活用して権利化を推進しました。2026年3月期には複数の

特許が登録され、次世代半導体分野における知的財産基盤の強化につながっています。そのほか、新規事業領域における知的財産の創出にも注力しており、「Welsurt」^{ウェルサート}に代表される環境・社会的課題の解決に貢献する新たな事業分野などにおいても、着実に特許ポートフォリオを拡充しています。

* まとめ審査：事業化に併せて効率的かつ包括的な権利化を可能にする制度

地域別特許保有件数／
保有特許全体に占める新規事業関連特許の割合



※ 2022年3月期の新規事業関連特許は集計方法が異なるため記載を省略

研究開発部門や事業部門とも連携を強化

知的財産部では、研究開発部門や事業部門と連携して知的財産情報の共有やアイデアの検討を重ねることで、双方の活動に連動した出願・権利化とポートフォリオの形成を行うなど、グローバルな知的財産戦略を立案しています。研究所には知的財産部員の約半数が特許リエゾンとして在籍し、発明発掘から特許出願までを担うほか、デザインレビューやステージ・ゲート・システムといった研究開発スキームに連動した知的財産活動を行っています。また、研

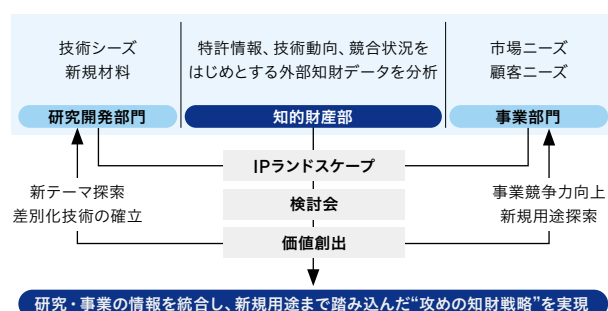
究員向け知的財産教育を刷新し、対象者やレベルに応じた4段階の階層別研修体系を整備しました。事後課題や確認テストによるフォローアップを実施し、理解の定着と知的財産意識の向上を図るとともに、継続的な改善を通じて知的財産人材の育成を推進しています。

さらに、事業部門の拠点である文京春日オフィスにも知的財産部のメンバーが常駐し、市場・事業動向の把握や事業部門との連携強化に努めています。

IPランドスケープによる技術・事業戦略への貢献

近年、当社では知的財産情報を分析して経営に活用する「IPランドスケープ」の考え方にに基づき、技術・事業戦略の意思決定を支援しています。実施件数をKPIとして継続的に取り組むことで、特許情報をはじめとする外部知財データを分析・可視化し、社内関係部門へ提供する体制を構築しました。例えば、光拡散フィルムの新規用途探索では、知的財産部の分析力と研究所の生成AIを活用した市場探索手法を組み合わせることで、新市場を見据えた事業展開の着手につながりました。こうした活動を通じて、技術動向や競合状況の把握を進めるとともに、新たな成長機会の創出を

後押しし、研究開発テーマの選定や事業ポートフォリオの最適化に貢献しています。



生産戦略

製造資本

当社は高度なカスタマイズ製品の創出や多品種小ロット生産、短納期対応などを強みとしています。圧倒的な製品力によって他社の追従を許さない最高水準の製品をお客様に提供し続けることを目指し、絶え間ない改善活動に取り組んでいます。中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」では、QCD強化による既存事業の高収益化の一環として、「ビルド&スクラップ」を伴う新規生産設備の導入のほか、生産プロセス革新によるコスト競争力の強化などを進めています。今後も製造力・品質力・原価力に磨きをかける方針です。

生産能力増強と生産革新

当社は市場動向を的確に捉えつつ、必要な設備投資を積極的に行っています。過去最高となる206億円(連結ベース)を投じた2025年3月期に続き、2026年3月期もアドバンストマテリアルズ事業部門を中心に高水準となる153億円の投資を行いました。AI関連需要で活況が続く半導体関連粘着テープや積層セラミックコンデンサ(MLCC)関連テープといった半導体・電子部品関連製品については、前中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」から供給能力向上に資する設備投資を先行して実施してきました。投資家から特に高い関心が寄せられているMLCC関連テープは、AIデータセンター向けに需要が拡大するMLCCの製造工程に不可欠な製品です。現状の稼働率は8割程度となっていますが、さらなる需要増にも対応できる体制を整えています。

このように新規設備を導入するとともに、旧型機を新規設備に集約する「ビルド&スクラップ」も積極的に実施しています。設備を統廃合すると、設備の数自体は減少しますが、省エネルギー・低コスト・高品質化を実現することで、生産能力のさらなる強化を見込んでいます。

そのほか、従業員の安全確保の目的のほか、少子化に伴い労働力の確保が困難になる予測などを踏まえ、省人化・自動化によるライン設計を進めています。例えば、半導体関連製品の主力生産拠点である吾妻工場(群馬県)では、2026年3月期にAI機能を搭載した自律式無人フォークリフトを導入しました。周囲の状況を検知・解析し、夜間も含めた搬送作業の自動化を実現しました。また、当社の強みである多品種小ロット対応において、頻繁に変わる梱包形態や副資材を想定した自動化設計を行い、2027年3月期中の自動梱包ラインの導入を計画しています。



MLCC関連テープ



吾妻工場

設備投資(単体)の内訳

2026年3月期	
工程紙塗工設備(小松島工場)	1,934百万円
EUV露光機用CNTペリクル量産体制構築	1,386百万円
伊奈テクノロジーセンター再構築工事	632百万円
CO ₂ 排出量削減対応設備	760百万円
新素材開発用設備	465百万円
アドバンストディベロップメントセンター	980百万円
新研究施設用地購入	1,214百万円
その他更新工事など	4,871百万円
計	12,242百万円

2027年3月期(予想)

EUV露光機用CNTペリクル量産体制構築	
伊奈テクノロジーセンター再構築工事	
CO ₂ 排出量削減対応設備	
新素材開発用設備	
アドバンストディベロップメントセンター	
その他更新工事など	
計	12,000百万円

人材戦略

人的資本

取締役専務執行役員
総務・人事本部長

かいや たけし
海谷 健司



総務・人事本部長メッセージ

人材戦略の実効性を高め、企業価値向上を実現

総務・人事本部長に就任して1年が経ち、当社の人材マネジメントの特徴を改めて認識しました。これまでの私自身の経験や社員へのキャリア形成に関するヒアリングを通じて、必要性を強く感じているのは、若手の成長機会の拡充です。当社には専門領域を深く追求できる企業風土が根付く一方で、異なる職務や拠点を経験する機会は必ずしも十分とは言えません。幅広い経験は柔軟な思考や視野の拡大にもつながり、事業戦略の実効性向上にも直結します。転居を伴う異動に対する価値観の変化も考慮しつつ、社員一人ひとりが主体的にキャリアを広げられる仕組みを整備したいと考えています。

「人材は財産である」という考え方にに基づき、2027年3月期は前期からの活動方針である「人的資本経営のストーリー化」に関する深化と検証などを進めます。具体的には、人材ポートフォリオの管理基盤となるタレントマネジメントシステムの活用や、従業員サーベ이의継続実施などを予定しています。また、EUV露光機用CNTベリクルの本格生産に向けた取り組みのように、当社は従来の延長線ではない新製品や新事業の創出に積極果敢に挑んでいます。それに伴い、求める人材も変化しています。事業ポートフォリオの最適化に関する方向性も踏まえながら、採用手法の多様化を進めるとともに、一般社員に適用する資格等級制度とは分けた処遇を行うCP制度（プロフェッショナル人材認定制度）などを活用し、ありたい姿へのギャップを埋める人材育成・採用を推進します。ただ、人的資本経営のストーリー化は短期ではなく中長期的にわたるテーマであり、次期中期経営計画「LSV 2030-Stage 3」においても議論を深めるべきものと認識しています。

長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた経営目標を達成するためには、事業戦略と人材戦略を両輪で回していくことが不可欠です。当社の強みである営業・研究・生産が中心となった事業運営に、コーポレート部門も合わせた“四位一体”の改革を進めることで、当社グループが持続的な企業価値向上を実現できるように、今後も人材戦略の実効性を高めていきます。

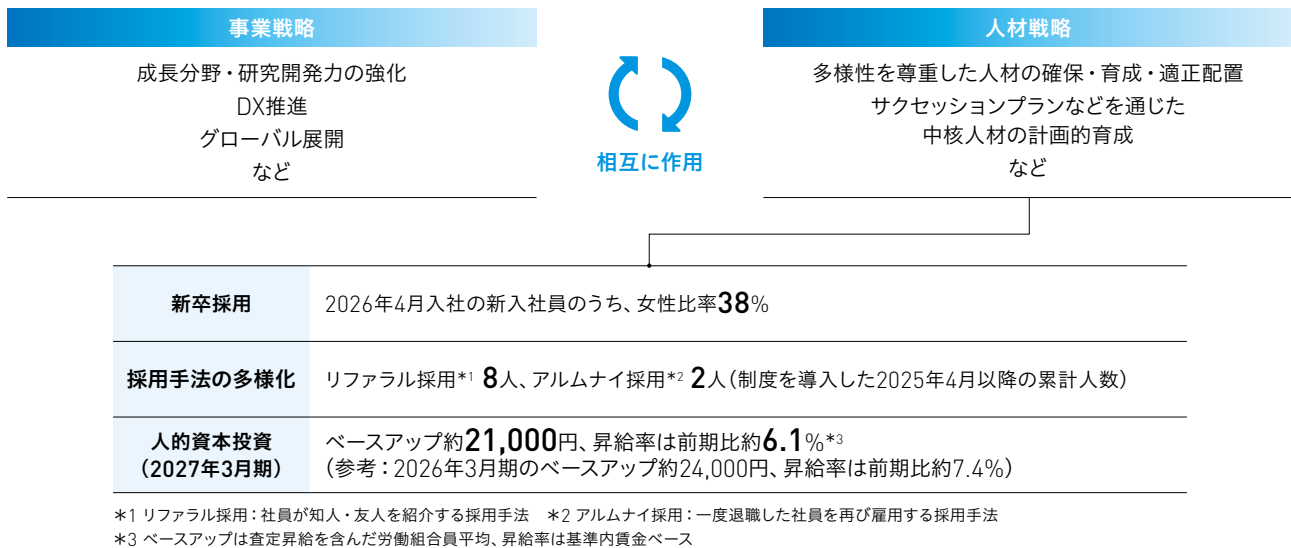
事業戦略を実現する人材戦略

当社グループは長期ビジョンおよび中期経営計画に基づき、成長分野・研究開発力の強化、DX推進、グローバル展開を事業戦略の柱としています。これらの戦略を実行するため、多様性を尊重した人材の確保・育成・適正配置を進めるとともに、サクセッションプランなどを通じて中核人材の計画的育成に取り組んでいます。多様性を重視するには理由があります。当社はトラディショナルな事業部門から最先端の半導体関連事業まで幅広く展開しており、営業・研究・生産現場を中心に多様な人材が集い活躍することが持続的成長には欠かせません。また、人材の力を引き出し、強靱な企業体質への変革を主導できるDX人材も層を厚くする必要があります。採用手法の多様化として、通年でのキャリア採用のほか、リファラル採用、アルムナイ採用、ジョ

ブリターン採用などを実施しています。また、世界18の国・地域に37の海外連結子会社を展開する中で、現地人材をトップに登用してスピード感をもってビジネスを加速させる事例も増えています。

中核人材の計画的育成に向けては2022年に海外、2023年に日本でサクセッションプランを本格的にスタートしました。各現場のトップが後任の候補者をリストアップし、スキルや能力などの力量評価を実施。それを基にした育成計画を立案して、対象者はOJTや自己研鑽、社内外の研修などに参加しています。また、指名・報酬委員会での議論も踏まえ、執行役員以上の選任基準を新たに決めました。年度を重ねるごとにサクセッションプランの実効性が高まると考えています。

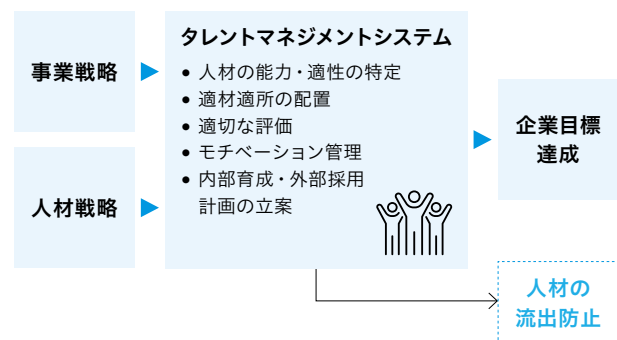
事業戦略と人材戦略の両輪で企業価値の向上へ～人的資本経営のストーリー化



人材ポートフォリオを最適化するタレントマネジメントシステム

人事システムにおけるDXの一環で、タレントマネジメントシステムの運用を2026年3月期に開始しました。グローバル型コースの従業員は保有する公的・民間資格やスキル、将来的にチャレンジしたい部署・業務などをキャリア申告シートに記入して提出します。社員一人ひとりが身につけたスキルや能力を人事情報として見える化し、適切な人員配置につなげることが可能となります。また、回答内容によっては早期のケアや対策に乗り出すこともでき、離職防止などの効果も期待できます。同システムは人材ポートフォリオの管理基盤として、事業戦略を遂行するうえで補完すべき人材の特定や、それを踏まえた内部育成・外部採用といっ

たアクションを起こす判断材料にもなり、当社の人材戦略の実効性を向上させます。



従業員の声を起点に、組織の変革を加速

当社は従業員サーベイの実施により、従業員満足度向上や生き生きと働ける職場づくりを推進することで、企業競争力の強化や企業価値向上を目指しています。2026年に実施した第4回従業員サーベイでは、全体スコアが第1回に比べて2.3ポイントアップ。着実に効果の発現が確認できました。グループ会社を含むスコアアップが今後の課題であり、職場環境の改善に向けたPDCAを回していきます。また、従業員サーベイの結果を役員報酬のKPIに組み入れるコー

ポレートガバナンスの改定を実施しています。「理念戦略」「組織風土」「変革活動」の三つをコアテーマに、全体スコアを加えた四つの指標を用いて、前年比でスコアが上昇したかどうかにより評価します。「連結売上高および連結営業利益」「TSR(株主総利回り)」という財務指標に加え、従業員のエンゲージメントスコアなどの非財務指標を役員報酬に反映させることで、人的資本経営をさらに推進します。



当社サステナビリティサイトでは、人事制度や働き方に関する詳しい情報を御覧いただけます。
www.lintec.co.jp/sustainability/social/



DX戦略

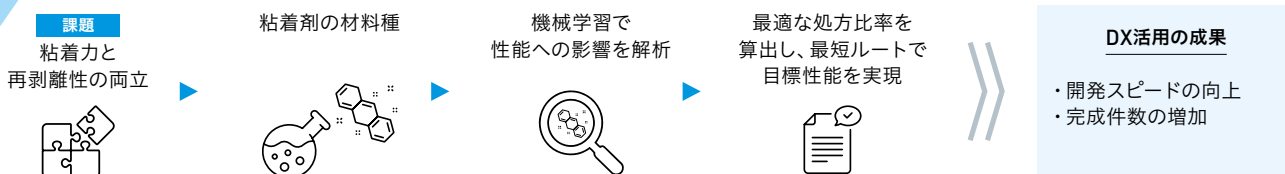
当社は、長期ビジョン「LSV 2030」の実現およびそのマイルストーンとなる中期経営計画の達成に向けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)を重要な手段として位置づけています。研究開発本部や生産本部における先行的な取り組みに加えて、2022年10月には幅広いプロセスの業務改革およびデジタル人材育成の土台づくりに向けて、全社横断的なDX推進プロジェクト「LDX 2030」も発足しました。最大の経営資源である「人材」の力を引き出し、厳しい経営環境にあっても成長の原資となる利益を確保できる強靱な企業体質へ、磨きをかけていきます。

研究開発本部におけるDX事例

研究開発本部では、2022年4月に新設したイノベーション推進部が中心となり、DXを先導しています。2025年3月期までに各種システム・ツールのインフラ整備はほぼ完了しており、機械学習やAIなどを本格的に利用するフェーズに突入しています。DXツールの活用は開発スピードの向上や完成件数の増加など、高効率な研究活動に結びついています。2025年3月に上市したラベル素材「RE CHILL」^{リチル}は、開発期間を短縮できた製品の一例です。同製品は繰り返し使用するための粘着力と再剥離性を両立させるため、粘着剤の最適な処方比率を導き出すことが、開発における最大のテーマとなりました。機械学習ツールを活用して粘

着剤の材料種が性能に与える影響を解析するなど、研究員の経験や勘だけに頼らない開発手法を取り入れることで、最短ルートで目標とする性能を実現することに成功しました。さらにAI活用では、ビッグデータから抽出した市場課題を当社の技術と掛け合わせ、解決策となるアイデアを深掘りし、新規用途探索につなげています。また、研究員が知りたい特許情報などについて、いくつかのキーワードを入力することで膨大なデータの中から精査・厳選する作業でもAIを活用しており、研究員が事務的作業にリソースを割かれることなく研究開発に集中できる環境整備につなげています。

製品開発事例「RE CHILL」



生産本部におけるDX事例

生産本部では、DXを取り入れて製造から品質検査、間接業務に至る全工程・全作業のプロセスを再構築することを目指しています。この狙いは国内の少子高齢化や人口減少に伴い、労働力の確保が困難になっている社会的背景も関係しますが、生産現場の体質強靱化を通じてお客様からの信頼に応え続けたいという“攻めのDX”の表れでもあります。

2027年3月期は品質検査の自動化に取り組む計画です。現在、生産品のロットごとの品質検査は人が品質検査機を操作して行っています。ロボットを活用することで、品質検

査にかかる一連の作業の無人化と検査品質の向上を目指します。基本設計は既に終わっており、今期中にプロトタイプを導入予定です。この事例を起点として、各種検査に対応できる構造への改良や複数工場への横展開を計画しています。また、取得したデータによって人を介さずに合否判定からSPC(統計的工程管理)評価、品質保証まで完結させることを目指しており、「LSV 2030」の最終年度までに品質保証プロセス全体を高度に自動化した生産体制の確立を目指します。

LDX 2030

▶ 長期ビジョン実現の要となる「LDX 2030」

本プロジェクトの成否が長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた重点テーマ「イノベーションによる企業体質の強靱化」にも大きく関係すると見ており、長期ビジョン実現の可否を握る“要”として重視しています。ありたい姿「強いリンテックが“未来を創る”」の実現に向けた七つの変革テーマの策定と、2030年を見据えた具体的な実行計画の策定などを経て、2024年4月からは「実行」ステージに移行しました。各分科会が策定した実行計画に基づく活動を日々実施しており、KPIを踏まえた効果的な進捗管理をしています。



「LDX 2030」のコンセプトイメージ図

「LDX 2030」 七つの変革テーマ

- 1 社内コミュニケーション活性化で変革マインドを企業文化として浸透
- 2 強靱な人財・組織を目指したデジタル人財の育成
- 3 デジタル技術を積極的に活用したBPR
- 4 勤と経験をデジタル化し、データに基づく判断ができる仕組みづくり
- 5 営業DXによる営業効率化と顧客ニーズ起点で製品開発する仕組みづくり
- 6 社外への積極的な情報発信
- 7 国内外システムの再配置・最適化検討

▶ 営業からコーポレート部門までを含む全社横断での取り組みを着実に実施

2026年3月期には、全社員を対象としたDXに関する体系的なオンライン研修を実施。同研修の受講率は90%以上となり、社員のデジタルリテラシーの底上げにつなげたほか、DX活用を通じた業務改善への意識向上に寄与しました。また、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）活動では、業務の棚卸しから改善施策の立案・実行までを各部門と一体となって推進。海外のSCM（サプライチェーンマネジメント）業務においては、注文受付から出荷までのプロセスを抜本的に見直し、業務効率化のほか、属人化の低減や業務品質の向上を実現しました。効率化によって創出した時間を顧客対応などの高付加価値業務に振

り向けるとともに、得られた成果やノウハウを情報公開サイトである「LDX 2030 Community Hub」で共有し、部門や工場を越えた横展開を進めています。

そのほか、営業に関わるDXにおいては、情報共有プラットフォーム構築のほか、資料・書類作成業務の効率化を進めています。2026年3月期は、情報共有プラットフォームとして、SFA（営業支援システム）とCRM（顧客関係管理）に関連したシステムの本格運用を開始しました。営業活動の中で記録・蓄積したデータを活用した新たな収益機会の創出に向けて、今後も実行とモニタリングを重ねていきます。

DX

TOPICS



当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。長期ビジョン「LSV 2030」の重点テーマとして掲げる「イノベーションによる企業体質の強靱化」の実現に向け、DXの活用に対する社内気運をより一層高め、業務プロセスの変革を全社横断で推進していきます。

サステナビリティ戦略

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を目指し、サステナビリティを経営資本の強化につながる重要な経営課題と位置づけています。マテリアリティを起点に環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを推進するとともに、推進体制の充実を通じてその実効性向上に努めています。ここでは、サステナビリティ経営を支える考え方や推進体制についてご紹介します。

サステナビリティ推進室長メッセージ

サステナビリティ経営の実効性向上を通じて、持続的な企業価値向上へ

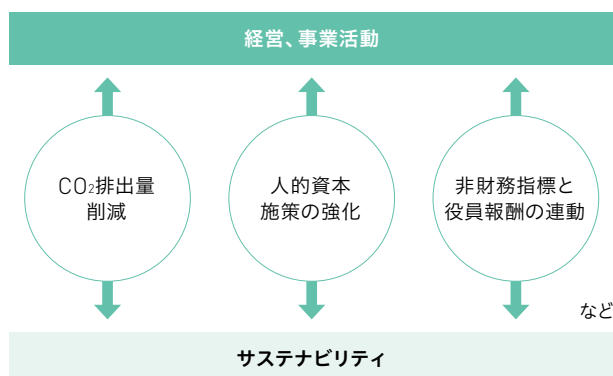
当社グループは、長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向け、サステナビリティを事業活動と一体で推進し、社会的課題の解決と企業価値向上の両立に取り組んでいます。CO₂排出量削減目標の前倒し達成や人的資本施策の強化、非財務指標と役員報酬の連動など、経営とサステナビリティを結びつける取り組みは着実に進展しており、事業基盤の強化にもつながっています。一方で、事業環境や社会からの要請は急速に変化しており、取り組みそのものだけでなく、その実効性や企業価値創造への貢献を示すことがますます重要になっています。当社グループでは、サステナビリティ委員会を中心に、マテリアリティや長期ビジョンの重点テーマと各施策との関連性を整理し、課題解決と成果創出につながる推進体制の強化を進めています。また、委員会のメンバーでもある社外取締役へのアンケートを通じて得られた意見や提言を活動・体制の見直しに反映し、経営戦略との連動や情報開示の在り方についても継続的な改善を図っています。

執行役員
サステナビリティ推進室長

ほし まさる
星 優



2027年3月期は中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の目標達成を確実なものとするとともに、その先を見据えた「Stage 3」の策定を進める重要な1年となります。環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを経営戦略と有機的に結びつけ、企業価値向上につながるストーリーとして実践していくことが、今後さらに重要になると考えています。そのためには、経営層だけでなく従業員一人ひとりが自らの業務とサステナビリティとの関係を理解し、主体的に行動することが不可欠です。今後も取り組みの成果を定量・定性の両面から分かりやすく開示し、ステークホルダーとの建設的な対話を通じてサステナビリティ経営の深化と持続的な成長につなげていきます。



外部リンク



サステナビリティサイト
www.lintec.co.jp/sustainability/

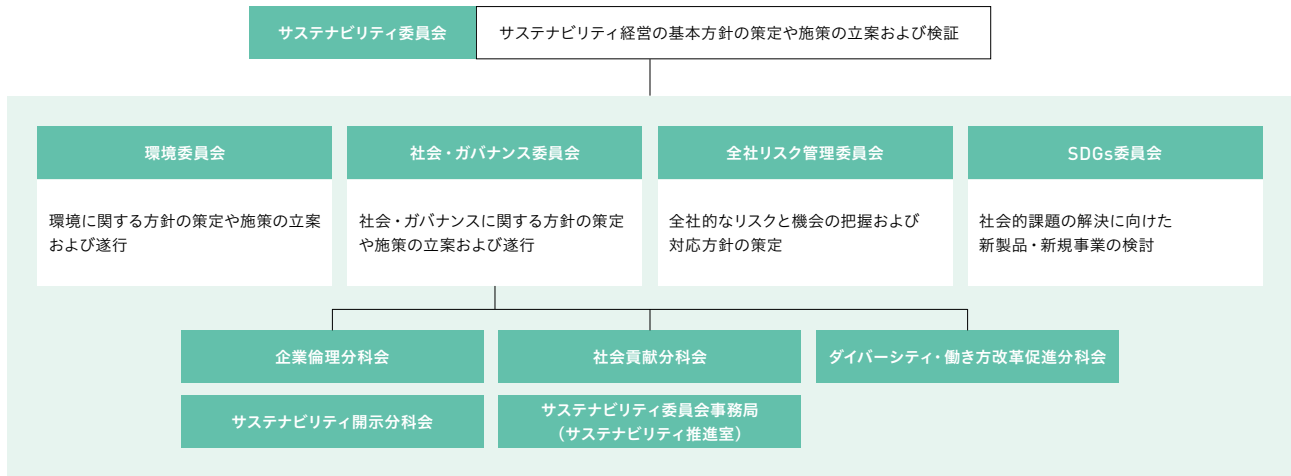


サステナビリティ各方針
www.lintec.co.jp/company/policy/



サステナビリティ経営を支える仕組み

サステナビリティ推進体制(2026年4月1日現在)



サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する具体的な取り組み施策については、サステナビリティ委員会において対応方針や実行計画についての議論と進捗状況の監督を行っています。

サステナビリティ委員会の主な活動内容(2026年3月期)

構成	取締役(社外取締役全員を含む)および傘下の委員会・分科会の担当役員：計15人
委員長	代表取締役社長
開催回数	4回
出席率	取締役1名および担当役員1名：75%(3回 / 4回) その他のメンバー：100%(4回 / 4回)
主な議題	● 傘下の各委員会・各分科会における活動報告(四半期ごと) ● CO₂排出量削減に関する議論 ● SBT認定取得に関する議論 ● 価値創造ストーリーに関する議論 ● ハラスメント研修実施に関する議論 ● 従業員サーベイに関する議論 ほか

主要テーマにおける取り組み体制の例

リスク管理	リスクの評価・分析・対応は、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される全社リスク管理委員会が担っています。その結果は四半期ごとにサステナビリティ委員会に報告され、対応などについての指示を受けています。
人的資本	施策・制度の浸透と啓蒙は、ダイバーシティ・働き方改革促進分科会が人事部と協働して推進しています。これらの活動については、社会・ガバナンス委員会による評価を経て、サステナビリティ委員会が最終的な評価を行います。
気候変動	環境課題の議論・評価は環境委員会が担い、サステナビリティ委員会が最終的な評価を行います。具体的な対応策は各拠点で実行・管理され、その状況は環境委員会が取りまとめ、サステナビリティ委員会に報告されています。

環境

自然資本

脱炭素社会の実現に向けてCO₂排出量削減の取り組みを加速

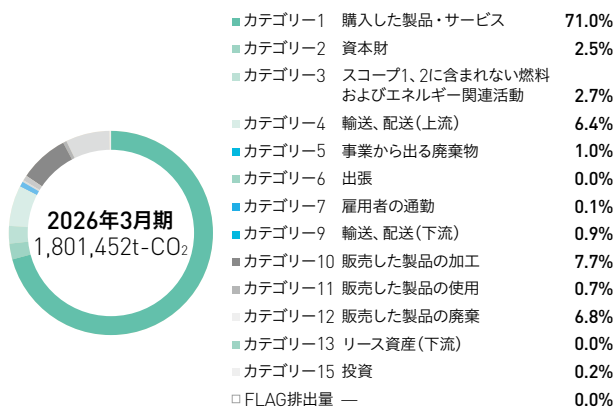
当社グループでは、事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するとともに、機会を獲得するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。脱炭素社会の実現に向けた取り組みでは、当社グループの事業活動に関わるCO₂排出量(スコープ1、2)に加え、それら以外の間接的なCO₂排出量(スコープ3)を測定し、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体での排出量把握に努めています。

前中期経営計画(中計)の最終年度に当たる2024年3月期においては、CO₂排出量を2013年度比で51.4%削減することに成功しました。2030年までに50%以上削減するという当初目標を前倒して達成したことから、現中計では2027年3月期までに同67%以上削減、2030年3月期までに同75%以上削減する新たなCO₂排出量削減目標を設定しています。非常にハードルの高い野心的な目標数値と言えますが、当社グループでのカーボンニュートラルを早期に達成すべく、計画の立案と実行を重ねています。

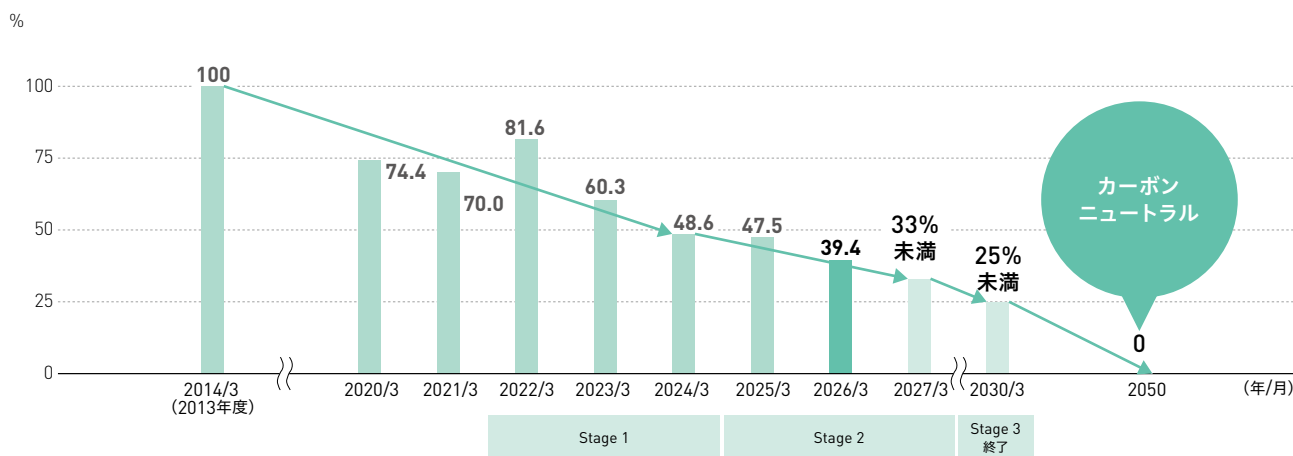
2026年3月期においては、ガスエネルギーから電力と熱源を生成するコージェネレーションシステムを新たに龍野工場(兵庫県)で導入したほか、複数工場で太陽光発電設備も設置しました。また、グリーン電力やJ-クレジットなど

の活用も進めました。こうした取り組みの結果、CO₂排出量を2013年度比で60.6%削減することに成功し、CO₂排出量削減目標の達成へ順調に進捗しています。当社では、脱炭素社会の実現に向けて率先して施策に取り組むことによって、事業活動の基盤となる持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上につなげていきます。

2026年3月期 スコープ3のカテゴリ別排出量割合



スコープ1、2に対する目標(2013年度を100%とした場合)



SBT認定取得と温室効果ガス削減の進捗

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG)排出削減を推進するため、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標「Science Based Targets(SBT)*1」を認定する機関である「SBTイニシアチブ*2(SBTi)」より認定を取得しました。「SBTi」では企業が掲げるGHGの削減目標がパリ協定*3の「世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える」という目標達成に必要な水準を満たす場合、その削減目標を「科学的根拠に基づいた目標(SBT)」として認定しています。当社では、下記の2030年度に向けたGHG削減目標において、SBT短期目標の認定を取得しました。

2026年3月期のGHG排出削減実績は以下のとおりとなっており、いずれも目標達成に向けて順調に推移しています。生産設備の統廃合による合理化や水素などの新しいエネルギー源の導入、新たな蓄電システムのAI運用なども検討することで、GHG排出削減に引き続き取り組んでいきます。

*1 Science Based Targets(SBT):パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定するGHG削減目標のこと

*2 SBTイニシアチブ:世界自然保護基金(WWF)、CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)により設立された企業のGHG削減の評価を行うイニシアチブ

*3 パリ協定:2015年にパリで開かれたGHG削減に関する国際的な取り決め。「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」で合意され、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える努力をするという世界共通の長期目標を掲げています

指標	基準年(2022年3月期)	2026年3月期GHG排出実績と進捗(基準年比)	2030年度に向けたGHG削減目標(基準年比)	評価
スコープ1、2	318,728t-CO ₂ eq	42%削減 184,435t-CO ₂ eq	52%以上削減	目標達成に向けて順調に推移している
スコープ3	1,298,463t-CO ₂ eq	1.5%削減 1,279,122t-CO ₂ eq	25%以上削減	

対象範囲:連結子会社を含めたリンテックグループ全社

気候変動リスク・機会への対応

気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めていきます。

移行リスク による 財務的影響	カーボンプライシング による費用の増加	CO ₂ 排出量について2030年3月までに2013年度比で75%以上の削減、2050年に実質ゼロを目指しています。GX-ETSをはじめとするカーボンプライシング制度の拡大を見据え、排出削減を進めることで、将来的な炭素コストの低減と事業競争力の向上を図っていきます。
	CO ₂ 排出量削減に 向けた設備投資	自家消費型太陽光発電設備やガスコージェネレーションシステムの導入などの脱炭素投資を計画的に推進しています。長期ビジョン「LSV 2030」の下、生産設備の高効率化や再生可能エネルギーの導入を加速しています。
	原材料調達環境の 変化	当社製品の一部は、化石燃料やパルプ由来の原材料を使用しています。そのため、原材料調達環境の変化による当社事業への長期的リスクは大きいと認識しています。引き続き影響度の分析に取り組むとともに、原材料の転換や新技術を含めた対応策を検討していきます。
物理的リスク による 財務的影響	豪雨・水害	原材料の複数購買と各拠点における適正在庫の維持、BCPによるバックアップ体制の構築を図ることで、影響の最小化と製品の安定供給に努めていきます。
	干ばつ	各拠点における工業用水系統の複数化と工業用水使用量の削減に継続して取り組むことで、影響の最小化に努めていきます。
機会 による 財務的影響	各種環境配慮製品 需要の増加	企業の温暖化対策推進、また環境に配慮した持続可能な暮らしへの消費者意識の変化により、当社環境配慮製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。
	省エネルギー対応 製品需要の増加	省エネルギーや防災などへのニーズの高まりや、新興国のさらなる工業化・都市化の進展により、当社省エネルギー対応製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。

無溶剤化に向けた取り組み

当社グループの製品に多く使用する粘着剤や剥離剤を薄く均一に塗工するために、通常はVOC（揮発性有機化合物）である有機溶剤で希釈する必要がありますが、有機溶剤は塗工後に蒸発して大気へ放出されると環境に負荷を与えます。そのため当社グループでは、長期ビジョン「LSV 2030」の注力テーマの一つとして「VOCの大気放出抑制」を掲げ、無溶剤化の取り組みを推進しています。

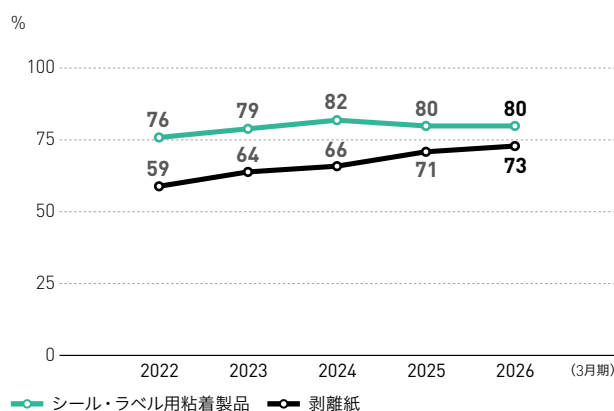
製品においては有機溶剤を使用しないエマルションタイプやホットメルトタイプの粘着剤を使用したシール・ラベル用粘着製品のほか、無溶剤型剥離紙の開発・提案を積極的に行っています。剥離紙では無溶剤型剥離紙用の新規塗工設備を2021年に熊谷工場（埼玉県）に導入するなど無溶剤化に向けた取り組みをより一層強化しており、2030年までに剥離紙の無溶剤化100%を目指しています。

また、こうした動きと並行して低濃度溶剤ガス濃縮装置など溶剤処理効率の高い設備も導入していくことで大気排出量のさらなる削減に努めていく考えです。今後も環境負荷低減に向けて、研究・生産・営業が一体となって無溶剤化に向けた取り組みに注力していきます。



無溶剤型剥離紙用の塗工設備（熊谷工場）

シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



※ シール・ラベル用粘着製品は国内販売量、剥離紙は熊谷工場と三島工場で生産する剥離紙全て（一部特殊品を除く）が対象

生物多様性保全のための取り組み

ネイチャーポジティブの実現に向けた協働活動に参画

近年、気候変動への対応に加えて、自然資本への配慮や生物多様性の保全が企業経営における重要課題として認識されています。当社では、2026年2月に山梨県韮崎市および日本製紙株式会社と「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結しました。当社がこのような協定を企業や自治体と締結するのは初めてであり、さまざまな環境課題の解決に貢献することを目指す姿勢をより明確に示せるものと考えています。

本協定では、韮崎市西部に位置する日本製紙（株）所有の鳳凰社有林において、生物多様性の保全と増進に向けた活動を行います。約1,400haに及ぶ同社の鳳凰社有林は、ネイチャーポジティブ*1の実現に向けた環境省の「自然共生サイト*2」に登録されています。2027年3月期は登山道の環境整備や植生調査などの活動を実施する計画です。今後、幅広い活動を通じて、「生物多様性の保全・増進」と地域社会との共生が持続的に循環する仕組みづくりを目指していきます。

当社はこれまでも気候変動対応やGHG排出削減を推進してきました。当社は原材料としてパルプを多く使用するなど、自然資本と密接に関係した事業活動を展開しています。本取り組みは単なる環境保全活動ではなく、自然資本の保全を通じて事業活動の持続性向上やリスク低減を図る取り組みです。当社は自然資本を事業活動を支える重要な経営資本の一つと位置づけており、今回のような取り組みを通じて中長期的な企業価値向上につなげていきます。



鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定締結式
(2026年2月)

*1 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

*2 環境省が認定した、企業や民間団体などにより生物多様性が守られている区域のこと

資源循環システムの構築に向けた実証事業に参画

昨今、世界的な資源制約や環境問題への対応を背景に、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が加速しています。日本においても、再生材の利用拡大や地域循環システムの構築に向けた取り組みが進められており、自治体間のさらなる連携や、分別・回収・再資源化の高度化・スキーム構築が求められています。こうした中、当社は経済産業省「令和7年度 広域自治体における資源循環システムの構築に向けた実証事業」に参画しました。本実証事業は、大都市圏や地方都市などの地域特性に応じて、再生プラスチックをはじめとする再生材の回収から再資源化までの仕組みを構築し、資源循環システムの実現を目指すものです。

当社は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する業界団体「CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」に参画していることもあり、本実証事業では飲料ボトル以外のPET製容器のマテリアルリサイクルに協力しました。具体的には、プラスチック容器

を回収後にラベルを貼ったままフレーク状に粉碎してアルカリ温水で洗浄する際、容易に剥がれて分別できる「リターナブルラベル素材 **環境配慮製品 1**」を提供しました。

当社は、粘着素材・特殊紙のメーカーとして培ってきた技術を活用し、資源循環に貢献する製品の開発・普及を推進しています。引き続きプラスチックの3R(リデュース・リユース・リサイクル)促進に寄与する製品や生分解性素材、プラスチック代替素材などの開発・拡販に注力することで、循環型社会の実現に寄与していきます。



環境配慮製品

当社グループでは、製造時の環境負荷低減に加えて、環境配慮製品の開発・提案にも積極的に取り組んでいます。モノづくりを担う企業としての社会的責任を果たすと同時に、社会・お客様の環境意識の高まりを「機会」として捉えることで、経済的価値の向上にもつなげていきます。

1 容器のリサイクルを促進するラベル素材

当社はプラスチック容器のリサイクル促進に向けたラベル素材を販売しています。容器回収後の洗浄工程できれいにラベルを剥がすことができ、効率的にラベルの回収・除去ができます。ポリプロピレン(PP)系の合成紙を表面基材に使用したタイプはプラスチック容器の多くを占めるPET製容器への使用を想定。PPは水に浮きPETは沈むという比重分離の特性を生かすことで、容器の粉碎・再生処理時の効率的なラベルの回収・除去を可能にしました。食品衛生法にも対応しており、飲料や食品用の表示ラベルなど、幅広い用途に提案しています。



プラスチック容器などの表示ラベル用として提案

2 環境配慮のウィンドーフィルム

当社は2025年7月、表面基材に再生PET樹脂を100%使用したウィンドーフィルムの日射調整タイプを新たにラインアップしました。非リサイクルPET樹脂を使用した場合と比較してCO₂排出量を約17.5%削減します。建物の窓ガラス全面に貼ることで、熱エネルギーの高い近赤外線域を中心に日射の透過率を約57%に低減して暑さ対策に貢献するほか、肌の日焼けやインテリアの退色の原因となる紫外線も99%以上カット。万が一窓ガラスが破損した際に破片の飛散を低減する機能も兼ね備えています。



日射調整タイプのウィンドーフィルム施工イメージ

社会

社会関係資本

労働安全衛生

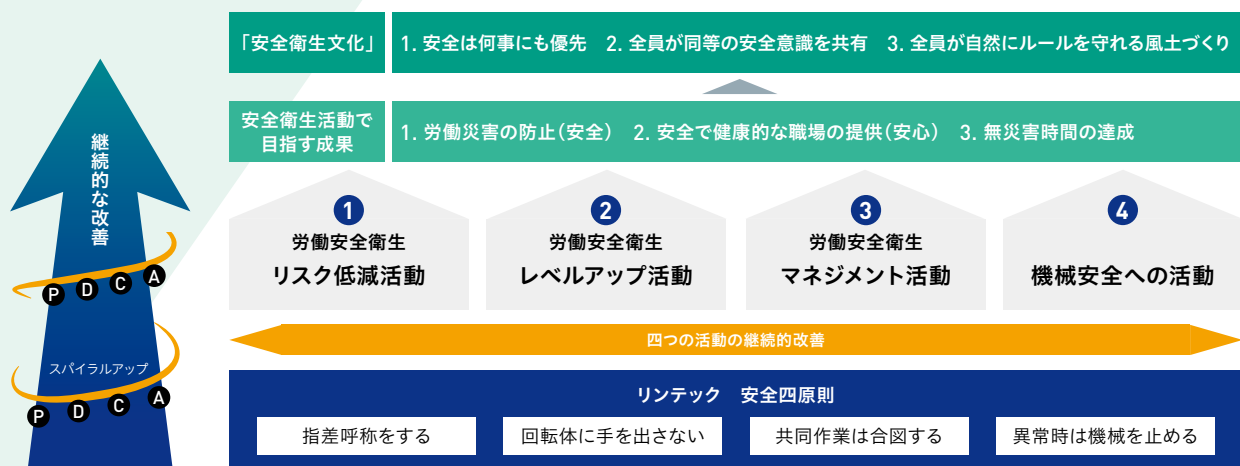
▶ 労働災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。

また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状況を確認・共有しているほか、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。また、作業員の安全を機械の設計によって確保していく「機械安全」の考え方を取り入れ、人手による作業を可能な限り機械に置き換えることでリスクの低減を図っています。今後も労働災害ゼロに向けてさまざまな活動を実施していきます。

* 5S：整理・整頓・清掃・清潔・躰

リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



人権の尊重

▶ 国際基準に即した人権方針の徹底

当社は、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト10原則」「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき、「リンテックグループ人権方針」を定めています。「リンテックグループ行動規範」の徹底および長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けて、本方針を全ての役員、従業員が遵守するとともに、取引先を含むビジネスパートナー、関係者にも本方針に則った行動をお願いしています。取り組みは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で包括的に監視・監督し、関係部門と連携して取り組んでいます。

▶ コンプライアンス通報・相談体制の拡充

当社グループでは、会社全体のコンプライアンス強化とともに、ハラスメントなどのない良好な職場環境づくりを目指して相談窓口を2025年4月に新設しました。従来の内部通

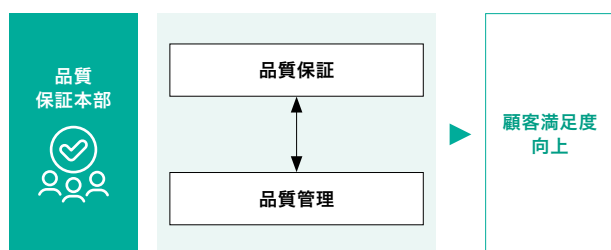
報制度は「法令違反や重大なコンプライアンス違反を弁護士に通報する」ものであり、職場内での問題を相談するにはハードルが高い側面がありました。そこで、労務管理や職場環境に関する事項のほか、職場でのコンプライアンスに関する事項について、人事部あるいは総務・法務部に相談できる窓口を設置しました。相談相手の性別をあらかじめ指定できるため、セクシャルハラスメントなどの悩みも相談しやすくなります。また、相談者の情報については秘密を厳守し、相談者が不利益を被ることがない体制としています。

従来の内部通報制度と外部ハラスメント相談窓口に今回の相談窓口が加わり、当社の「コンプライアンス通報・相談体制」が拡充されました。2026年3月期は、新設した相談窓口に計8件の相談が寄せられており、従業員が職場の課題や懸念事項について安心して声をあげられる環境づくりが着実に浸透しています。今後も、従業員の声を職場環境の改善や組織風土の向上につなげることで、健全で活力ある企業文化の醸成に努めていきます。

品質保証

品質保証と品質管理の定義・再認識

「品質保証」とは、製品のサプライチェーン全体をお客様視点でトータルに管理し、提供する製品がきちんとお客様に満足していただける品質であることを保証する活動です。一方で、「品質管理」とは、製品が事前に決められたプロセスで設計どおりにつくられたかを生産現場が中心となって管理していく品質保証の根幹となる活動です。当社では、品質保証本部が品質保証と品質管理をより明確に定義し、再認識させることで、全社的な品質保証体制の強化を図っています。国内外を問わずお客様が満足するモノづくりを追究することで、お客様から信頼されるパートナーであり続けたいと考えています。



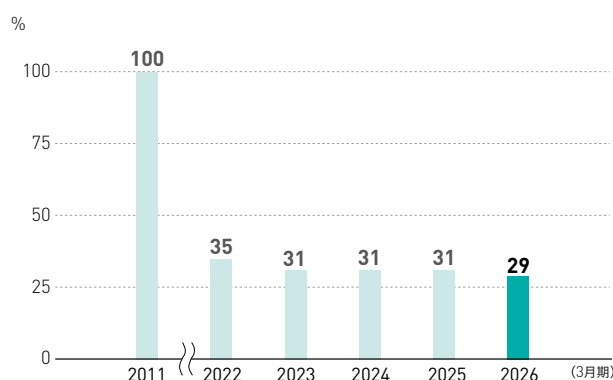
グローバルな品質保証体制を目指して

当社グループはお客様により近い場所で製品を生産し、安定的に供給する“メード・イン・マーケット”の考え方に基づき、海外での現地生産を積極的に推進しています。2026年3月期の海外売上高比率は10年前から約24ポイント上昇の62.8%に達したこともあり、品質保証本部が中心となりワールドワイドに品質保証体制を構築・強化する重要性がより一層高まっています。現地の品質管理担当者とも緊密に連携しつつ、現場が顧客ニーズの把握や客観的視点での評価分析などを迅速・的確に実施していけるような仕組みづくりを進めています。

品質管理の徹底

当社グループではQMS（品質マネジメントシステム）の国際規格である「ISO9001」の認証取得を維持しており、事業部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合しているほか、海外の複数の拠点でも同認証を取得しています。また、製造現場における日々の品質管理を徹底し、各製造拠点の担当者や営業担当者に対し、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育も継続的に実施しています。さらにサプライヤーの協力を得ながら調達原材料の品質安定を図ることで、原材料に起因する品質事故の抑制に取り組んでいます。これらの結果、当社の品質事故件数比率は2011年3月期を100%とした場合、2026年3月期は29%にまで減少しました。品質事故が発生した際の迅速な情報収集や、その原因分析および再発防止を図ることを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

品質事故件数比率（2011年3月期の件数を100%とした比率）



対象範囲：リンテック(株) [伊奈テクノロジーセンターを除く]、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)

公正な取引

透明性と信頼に基づくサプライチェーン管理

当社グループでは全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、当社ではサプライヤー各社にさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底を要請しています。さらに主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営、マネ

ジメント・労務、サービス、BCP（事業継続計画）、海外対応などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めています。



当社サステナビリティサイトでは、取引先との協働に関する詳しい情報を御覧いただけます。
www.lintec.co.jp/sustainability/social/partner/



ステークホルダーとの信頼関係

当社は企業経営において、株主・投資家、従業員、お取引先、お客様、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値共創が重要であると認識しています。今後も各ステークホルダーとの建設的な対話と協働を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

▶ 株主・投資家向け活動状況

適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けてさまざまなIR活動を実施しています。個別面談以外では、決算説明会や中期経営計画説明会を定期的に開催しているほか、海外投資家訪問や海外投資家を集めて行われるIRコンファレンスへの参加、また、施設見学会や事業説明会、個人投資家向け会社説明会などを適宜実施しています。建設的な対話を通じて得られたご意見は取締役会や経営会議にて報告し、社内でも共有することにより、経営の高度化と持続的な企業価値の向上を目指しています。

2026年3月期 主なIR活動	回数	主な対応者
個別取材・ミーティング	延べ284社 (延べ311社)	代表取締役社長、担当取締役、担当役員、広報・IR室担当
決算説明会	2回(2回)	代表取締役社長、担当取締役、担当役員
海外IR	1回(1回)	代表取締役社長、担当取締役、担当役員
証券会社コンファレンス	1回(1回)	代表取締役社長、担当取締役、担当役員
個人投資家向け会社説明会	2回(1回)	代表取締役社長、担当役員

※ () 内の数値は2025年3月期実績



2026年3月に行われた個人投資家向け会社説明会

2026年3月期 株主・投資家との対話の主なテーマや関心事項

- 米国子会社の業績
- アドバンストマテリアルズ事業の売り上げ実績と今後の需要動向
- オプティカル材事業および洋紙事業の収益改善
- 中東情勢の緊迫化を含む原材料価格高騰や固定費増加の影響、またそれに伴う価格転嫁の状況
- 新製品開発の進捗状況と業績貢献の時期
- 継続的な自己株取得や配当などの株主還元方針

株主・投資家の皆様から伺ったご意見や懸念事項は、取締役会で四半期ごとに行われる業務報告において関連部署から経営層へフィードバックし、年度ごとに振り返りを行うほか、必要に応じて適宜、経営層に報告しています。

その他ステークホルダーとのコミュニケーション

対象：お客様

- 国内外の展示会への出展(2026年3月期で計46回参加)
国内：「サステナブル マテリアル展 2025」、
「新機能性材料展2026」 など
海外：「SEMICON Taiwan 2025」(台湾・台北)、
「LABLEXPO EUROPE 2025」
(スペイン・バルセロナ) など
- お問い合わせ対応、アフターサービス など

対象：お取引先

- 購買活動、説明会、お取引先アンケート など

対象：従業員

- 第4回従業員サーベイ実施
- コミュニケーションマガジンの発行(3言語、年4回) など

対象：地域社会

- 工場・施設見学の受け入れ
- 一般社団法人蔵前工業会の「蔵前理科教室ふしぎ不思議」への協賛と協力
- 拠点各地域での環境保全・社会貢献活動 など